

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2012年2月29日から2022年2月25日まで。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて実質的に豪ドル建ての公社債に投資することにより得られる収益の獲得、および毎月の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払出しを目的として運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	投資信託証券。
	シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドーT1クラス	主として、豪ドル建ての高格付け債券に投資を行います。
	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
組入制限	当ファンド	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配（実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。以下同じ。）を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。②分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前におけるシンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドーT1クラスの分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドーT1クラスの分配額は投資収益に基づくものではなく、原則として、6ヵ月毎に到来する特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じて得た額としてその1口当たりの分配金が決定されます。結果として、当ファンドの分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

豪ドル高格付債ファンド (毎月決算／目標払出し型)

T1コース

愛称：ターゲットAU

運用報告書（全体版）

第28期	（決算日	2014年7月25日）
第29期	（決算日	2014年8月25日）
第30期	（決算日	2014年9月25日）
第31期	（決算日	2014年10月27日）
第32期	（決算日	2014年11月25日）
第33期	（決算日	2014年12月25日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『豪ドル高格付債ファンド（毎月決算／目標払出し型）T1コース』は、去る2014年12月25日に第33期の決算を行いましたので、ここに過去6ヵ月間の運用状況をお知らせいたします。

＜お知らせ＞

運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により2014年12月1日以降に作成期日が到来するものから交付運用報告書と運用報告書（全体版）に二段階化されています。この運用報告書は運用報告書（全体版）です。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
ヘルプデスク 0120-104-694（フリーダイヤル）
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(18333-9916)

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 公 社 債 純 資 産 組 入 比 率	託 券 率	組 入 比 率	率	産
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率					
	円	円	%	%	%	%		百万円
4期 (2012年7月25日)	8,874	100	△0.5	96.5	1.0			287
5期 (2012年8月27日)	8,940	100	1.9	96.7	1.0			291
6期 (2012年9月25日)	8,799	100	△0.5	96.5	1.0			274
7期 (2012年10月25日)	8,866	88	1.8	96.1	1.0			266
8期 (2012年11月26日)	9,123	88	3.9	96.5	1.0			274
9期 (2012年12月25日)	9,246	88	2.3	93.6	1.1			258
10期 (2013年1月25日)	9,800	88	6.9	96.2	1.1			252
11期 (2013年2月25日)	9,902	88	1.9	92.5	1.1			252
12期 (2013年3月25日)	10,080	88	2.7	96.3	1.1			244
13期 (2013年4月25日)	10,303	97	3.2	96.5	1.1			247
14期 (2013年5月27日)	9,825	97	△3.7	96.4	1.2			235
15期 (2013年6月25日)	8,990	97	△7.5	96.7	1.3			217
16期 (2013年7月25日)	9,073	97	2.0	97.1	1.2			223
17期 (2013年8月26日)	8,667	97	△3.4	97.0	1.3			214
18期 (2013年9月25日)	8,926	97	4.1	97.0	1.3			219
19期 (2013年10月25日)	8,909	85	0.8	97.1	1.3			219
20期 (2013年11月25日)	8,768	85	△0.6	97.2	1.3			215
21期 (2013年12月25日)	8,715	85	0.4	97.0	1.3			214
22期 (2014年1月27日)	8,279	85	△4.0	96.9	1.3			208
23期 (2014年2月25日)	8,475	85	3.4	96.7	1.3			216
24期 (2014年3月25日)	8,467	85	0.9	97.0	1.3			216
25期 (2014年4月25日)	8,516	83	1.6	96.9	1.2			228
26期 (2014年5月26日)	8,378	83	△0.6	97.0	1.3			222
27期 (2014年6月25日)	8,444	83	1.8	96.8	1.2			229
28期 (2014年7月25日)	8,366	83	0.1	96.5	1.2			235
29期 (2014年8月25日)	8,363	83	1.0	96.8	0.5			244
30期 (2014年9月25日)	8,254	83	△0.3	97.1	0.8			247
31期 (2014年10月27日)	8,059	83	△1.4	97.3	0.8			240
32期 (2014年11月25日)	8,539	83	7.0	95.2	0.5			288
33期 (2014年12月25日)	8,105	83	△4.1	97.1	0.9			267

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※公社債組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンド-T1クラスが組み入れた比率は含まれておりません。

※実質的に豪ドル建ての公社債に投資することにより得られる収益の獲得、および毎月の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第28期	(期 首) 2014年6月25日	円 8,444	% -		% 96.8	% 1.2
	6月末	8,415	△0.3		96.8	1.2
	(期 末) 2014年7月25日	8,449	0.1		96.5	1.2
第29期	(期 首) 2014年7月25日	8,366	-		96.5	1.2
	7月末	8,363	△0.0		97.0	1.2
	(期 末) 2014年8月25日	8,446	1.0		96.8	0.5
第30期	(期 首) 2014年8月25日	8,363	-		96.8	0.5
	8月末	8,382	0.2		96.8	1.1
	(期 末) 2014年9月25日	8,337	△0.3		97.1	0.8
第31期	(期 首) 2014年9月25日	8,254	-		97.1	0.8
	9月末	8,160	△1.1		97.3	0.8
	(期 末) 2014年10月27日	8,142	△1.4		97.3	0.8
第32期	(期 首) 2014年10月27日	8,059	-		97.3	0.8
	10月末	8,140	1.0		96.9	0.8
	(期 末) 2014年11月25日	8,622	7.0		95.2	0.5
第33期	(期 首) 2014年11月25日	8,539	-		95.2	0.5
	11月末	8,407	△1.5		97.1	0.6
	(期 末) 2014年12月25日	8,188	△4.1		97.1	0.9

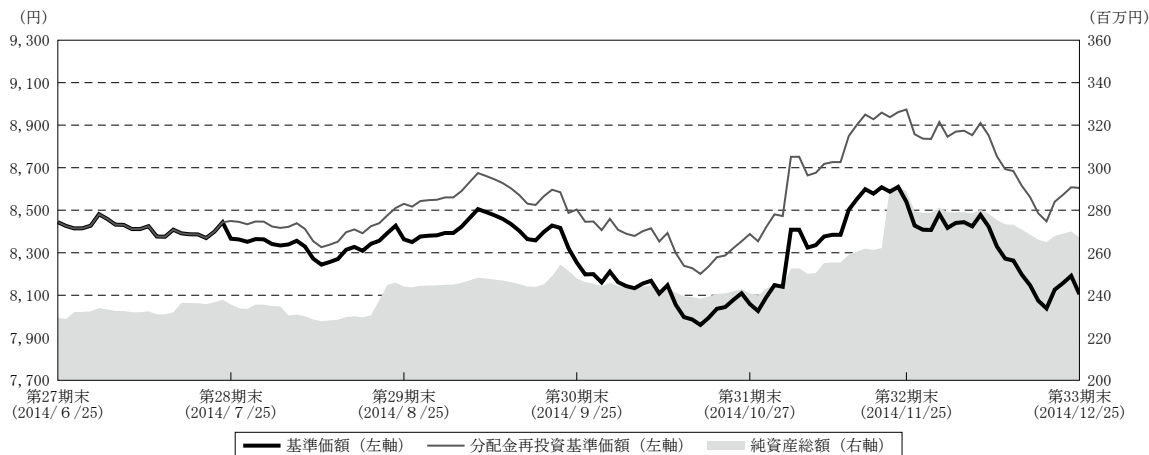
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※公社債組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンド-T1クラスが組み入れた比率は含まれておりません。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年6月26日～2014年12月25日)



第28期首：8,444円

第33期末：8,105円（既払分配金：498円）

騰落率：1.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2014年6月25日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、高位組み入れをしている「シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンド-T1クラス」（以下、「AUボンド・ファンドT1」といいます。）を通じて短期の高格付債に投資しています。よって基準価額は、投資している債券価格の変動よりも為替相場の影響を大きく受ける傾向があります。当作成期間の基準価額は、変動は大きかったものの、結果的には幾分の円安豪ドル高となった豪ドル対円の為替相場変動に概ね連動した動きとなりました。

内 訳 (概 算)	当 作 成 期
A 実質的な投資資産の価格変動	111円
B 為替レートの変動	148円
C 信託報酬等	△103円
D その他の要因	2円
E 当作成期の純損益 (A + B + C + D)	159円
F 分配金	△498円
基準価額の騰落額 (E + F)	△339円

- ・「A 実質的な投資資産の価格変動」は、当ファンドが投資対象とする外国投資信託の変動価格から直物為替レートの変動額を差し引いた値を基に算出しております。
 - ・「B 為替レートの変動」は、当作成期中の直物為替レートの変動額を基に算出したもので、外国投資信託の評価に使用されている為替レートから計算される数値とは異なる場合があります。
 - ・「C 信託報酬等」は、当ファンドで支払う信託報酬等および外国投資信託の信託報酬等が含まれます。
 - ・「D その他の要因」には、外国投資信託の売買執行タイミングで生ずる雑損益や売買コストなどが含まれます。
- ※上記の数値は「簡便法」により計算しておりますので、実際の数値とは異なります。したがって、あくまで騰落額の要因を知るための目安としてお考えください。各項目の数値は単位未満四捨五入しております。

（2014年6月26日～2014年12月25日）

投資環境**<豪州債券市場>**

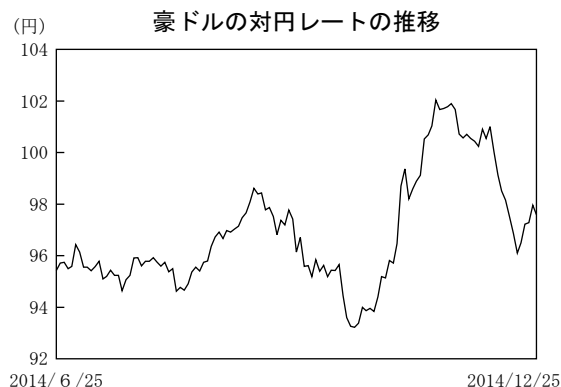
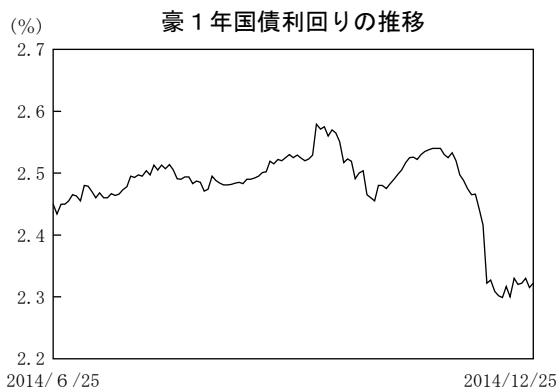
豪州債券（国債）市場では、利回り低下となりました。当作成期間の前半頃までは、米国の金融緩和と政策縮小後の政策動向への思惑などから豪州債券市場も影響を受け、もみ合いからやや利回りが上昇する場面もありました。しかし、欧州や日本において足元の景気が芳しくなく、さらなる金融緩和と政策が実施されたことなどに影響され、豪州債券利回りも低下傾向となりました。その後、原油をはじめとする国際商品市況の下落が、資源国である豪州経済に悪影響を与える懸念も広がり、利回り低下傾向が顕著になりました。

<豪ドル対円の為替市場>

豪州の経済指標には強弱が混在しています。一方で、日本の2014年4月の消費増税後の個人消費の反動減に対しては、当初は楽観的な見方が有力な中、当作成期間の前半までは、豪ドル対円の為替市場は概ねもみ合いを継続しました。その後は日本の景気動向に不透明感が増し、10月末の日銀の追加金融緩和政策を受け、一時は大きく円安豪ドル高が進む場面もありました。しかし、その後の原油をはじめとする国際商品市況の下落が、資源国である豪州経済に悪影響を与えるとの懸念が広がる中、豪ドル相場への不透明感も出てきました。市場参加者が予想する豪州中央銀行（オーストラリア準備銀行）の次の金融政策変更の時期、そして従来は利上げが当然のように予想されていた方向についてすら不透明感が出てくる状況になりました。結果としては、変動は大きかったもののわずかな円安豪ドル高で当作成期間を終えました。

<日本の短期公社債市場>

従来からの日銀の金融緩和政策の中、短期公社債利回りは低位安定していました。そして、10月末の追加金融緩和政策により、残存期間によっては国債のマイナス利回りが常態化する環境になりました。



ポートフォリオについて

（2014年6月26日～2014年12月25日）

＜当ファンド＞

当ファンドは、円建受益証券のケイマン諸島籍外国投資信託「シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンド」を構成する「AUボンド・ファンドT1」と国内投資信託「短期公社債マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。各投資信託への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、AUボンド・ファンドT1の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

当ファンドは、AUボンド・ファンドT1を通じて、取得時点においてAA-格相当以上の長期債務格付け、またはA-1格相当以上の短期債務格付けを有する豪ドル建ての国債、地方債、政府保証債および国際機関債などに実質的に投資し、ポートフォリオの平均デュレーションは1年以内とする運用を行います。なお、シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドにおいてはデュレーションを調整するために先物取引などを行うことができます。

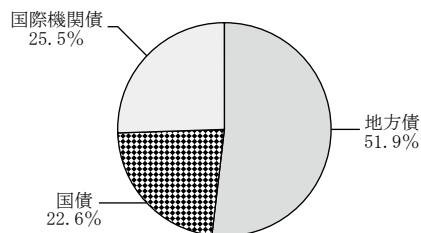
当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて実質的に豪ドル建ての公社債に投資することにより得られる収益の獲得、および毎月の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行います。豪ドル高格付債ファンド（毎月決算／目標払出し型）T2コースと比較して運用資産の払い出しを重視した目標水準を設定して分配を行います。

当作成期間においてもAUボンド・ファンドT1の高位組み入れを継続し、第33期末時点では97%程度としました。また、短期公社債マザーファンドの組み入れも継続し、第33期末時点では1%程度としました。

このような運用の結果、当作成期首8,444円でスタートした基準価額は8,603円（第28期～第33期分配金込み）で第33期末を迎えました。

＜シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンド＞

主として、デュレーションが1年以内の豪ドル建ての高格付け債券へ投資することで、金利収入の獲得を目指す一方で、金利変動リスクを抑制した運用を行いました。当作成期間においては、ディフェンシブな戦略を維持し、割高感のあるオーストラリア国債をアンダーウエイトとし、地方債を中心にオーバーウエイトとしました。オーストラリア連邦政府の保証がある政府保証付き銀行債などの社債や国際機関債にも投資しました。

シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドの
公社債種類別構成比率（第33期末）

<短期公社債マザーファンド>

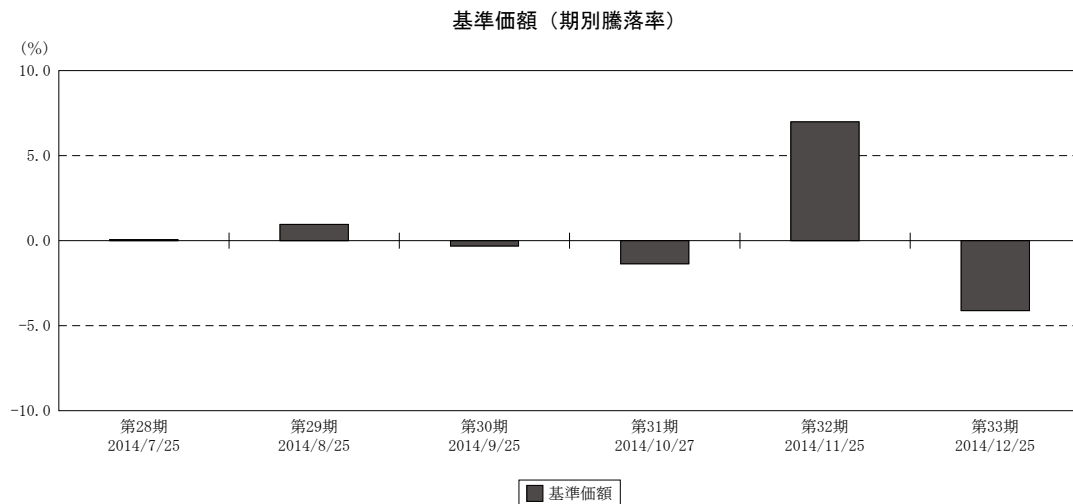
国庫短期証券（T-B i l l）を中心としたポートフォリオで安定した収益の確保を目指しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年6月26日～2014年12月25日）

実質的に豪ドル建ての公社債に投資することにより得られる収益の獲得、および毎月の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

グラフは、基準価額の騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2014年6月26日～2014年12月25日）

分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前におけるAUボンド・ファンドT1の分配額に基づく額を払い出すことを目標に決定します。AUボンド・ファンドT1の分配額は投資収益に基づくものではなく、原則として6ヵ月毎に到来する特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じて得た額として、その1口当たりの分配金が決定されます。第28期から第30期はそれぞれ1万口当たり83円を分配しました。分配金の見直しを行いました結果的に同額となり、第31期から第33期までもそれぞれ1万口当たり83円とさせていただきます。以上から、当作成期間における収益分配金の合計は498円（税引き前）となっております。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	2014年6月26日 ～2014年7月25日	2014年7月26日 ～2014年8月25日	2014年8月26日 ～2014年9月25日	2014年9月26日 ～2014年10月27日	2014年10月28日 ～2014年11月25日	2014年11月26日 ～2014年12月25日
当期分配金	83	83	83	83	83	83
（対基準価額比率）	0.982%	0.983%	0.996%	1.019%	0.963%	1.014%
当期の収益	83	83	83	83	83	83
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	653	666	678	690	708	721

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

資金動向や市況動向などを勘案して、AUボンド・ファンドT1への組入比率を原則として高位に維持します。

<シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンド>

引き続き、主としてデュレーションが1年以内の豪ドル建ての高格付け債券へ投資することで、金利収入の獲得を目指す一方で、金利変動リスクを抑制した運用を行います。

<短期公社債マザーファンド>

引き続き、T-Billを中心としたポートフォリオで安定した収益の確保を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年 6 月26日～2014年12月25日）

項 目	第28期～第33期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 43 (15) (27) (1)	% 0.514 (0.168) (0.330) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$ 委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価 購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.517	
作成期間の平均基準価額は、8,311円です。			

※作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

※各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 4 位を四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

（2014年 6 月26日～2014年12月25日）

投資信託証券

銘	柄	第28期～第33期			
		買 付 口 数	買 付 額	売 付 口 数	売 付 額
外 国 (邦貨建)	シンコウAUショート・デュレーション・ ボンド・ファンドー T 1 クラス	口	千円	口	千円
		80,252,349	63,500	16,405,237	13,000

※金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

（2014年6月26日～2014年12月25日）

利害関係人との取引状況

<豪ドル高格付債ファンド（毎月決算／目標払出し型） T 1 コース>

該当事項はございません。

<短期公社債マザーファンド>

区 分	第28期～第33期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 869	百万円 359	% 41.3	百万円 99	百万円 -	% -

平均保有割合0.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2014年6月26日～2014年12月25日）

当作成期首残高 (元 本)	第28期～第33期 設 定 元 本	第28期～第33期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得。 商品性を適正に維持するための取得。

○組入資産の明細

（2014年12月25日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第27期末	第33期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
投資信託証券 シンコウAUショート・デュレーション・ ボンド・ファンドー T 1 クラス	口 278,244,519	口 342,091,631	千円 259,305	% 97.1

※比率は、第33期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※金額は小数表示を除き、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

親投資信託残高

銘 柄	第27期末	第33期末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期公社債マザーファンド	千口 2,751	千口 2,751	千円 2,805

○投資信託財産の構成

(2014年12月25日現在)

項 目	第33期末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 259,305	% 96.0
短 期 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,805	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,031	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	270,141	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 28 期 末	第 29 期 末	第 30 期 末	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末
	2014年7月25日現在	2014年8月25日現在	2014年9月25日現在	2014年10月27日現在	2014年11月25日現在	2014年12月25日現在
(A) 資 産	238,228,346円	246,679,605円	252,240,050円	244,045,739円	315,948,595円	270,141,414円
コール・ローン等	6,903,595	7,646,744	7,329,132	6,836,516	32,581,431	8,030,172
投資信託受益証券(評価額)	227,519,241	236,227,351	240,605,409	234,403,440	275,061,350	259,305,456
短期公社債マザーファンド(評価額)	2,805,502	2,805,502	2,805,502	2,805,777	2,805,777	2,805,777
未 収 入 金	1,000,000	—	1,500,000	—	5,500,000	—
未 収 利 息	8	8	7	6	37	9
(B) 負 債	2,536,092	2,627,416	4,372,751	3,106,456	27,020,441	2,968,947
未 払 金	—	—	—	—	24,000,000	—
未払収益分配金	2,338,432	2,422,229	2,492,516	2,481,386	2,808,541	2,736,026
未 払 解 約 金	—	464	1,664,200	405,450	—	—
未 払 信 託 報 酬	196,682	203,707	214,967	218,530	210,847	231,766
その他未払費用	978	1,016	1,068	1,090	1,053	1,155
(C) 純資産総額(A-B)	235,692,254	244,052,189	247,867,299	240,939,283	288,928,154	267,172,467
元 本	281,738,905	291,834,838	300,303,240	298,962,223	338,378,439	329,641,705
次期繰越損益金	△ 46,046,651	△ 47,782,649	△ 52,435,941	△ 58,022,940	△ 49,450,285	△ 62,469,238
(D) 受 益 権 総 口 数	281,738,905口	291,834,838口	300,303,240口	298,962,223口	338,378,439口	329,641,705口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,366円	8,363円	8,254円	8,059円	8,539円	8,105円

○損益の状況

項 目	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
	2014年6月26日～ 2014年7月25日	2014年7月26日～ 2014年8月25日	2014年8月26日～ 2014年9月25日	2014年9月26日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2014年11月25日	2014年11月26日～ 2014年12月25日
(A) 配 当 等 收 益	2,895,654円	2,844,926円	2,980,703円	3,065,326円	3,120,893円	3,386,934円
受 取 配 当 金	2,895,468	2,844,721	2,980,484	3,065,181	3,120,550	3,386,707
受 取 利 息	186	205	219	145	343	227
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,547,018	△ 275,018	△ 3,594,777	△ 6,184,073	14,135,481	△14,713,629
売 買 益	666	2,337,767	11,699	17,884	14,157,910	40,646
売 買 損	△ 2,547,684	△ 2,612,785	△ 3,606,476	△ 6,201,957	△ 22,429	△14,754,275
(C) 信 託 報 酬 等	△ 197,660	△ 204,723	△ 216,035	△ 219,620	△ 211,900	△ 232,921
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	150,976	2,365,185	△ 830,109	△ 3,338,367	17,044,474	△11,559,616
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△33,990,830	△35,197,899	△35,021,599	△38,152,733	△43,853,937	△28,850,907
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 9,868,365 (4,155,624)	△12,527,706 (5,351,984)	△14,091,717 (6,109,804)	△14,050,454 (6,090,178)	△19,832,281 (9,179,893)	△19,322,689 (8,944,039)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,023,989)	(△17,879,690)	(△20,201,521)	(△20,140,632)	(△29,012,174)	(△28,266,728)
(G) 計 (D+E+F)	△43,708,219	△45,360,420	△49,943,425	△55,541,554	△46,641,744	△59,733,212
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,338,432	△ 2,422,229	△ 2,492,516	△ 2,481,386	△ 2,808,541	△ 2,736,026
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△46,046,651	△47,782,649	△52,435,941	△58,022,940	△49,450,285	△62,469,238
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 9,868,365 (4,155,624)	△12,527,706 (5,351,985)	△14,091,717 (6,109,804)	△14,050,454 (6,090,178)	△19,832,281 (9,179,894)	△19,322,689 (8,944,039)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,023,989)	(△17,879,691)	(△20,201,521)	(△20,140,632)	(△29,012,175)	(△28,266,728)
分 配 準 備 積 立 金	14,256,272	14,088,016	14,266,994	14,560,135	14,794,963	14,829,800
繰 越 損 益 金	△50,434,558	△49,342,959	△52,611,218	△58,532,621	△44,412,967	△57,976,349

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る作成期元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期元本額	271,591,353円
作成期中追加設定元本額	78,869,612円
作成期中一部解約元本額	20,819,260円

- ・分配金の計算過程

第28期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,698,097円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (4,155,624円) 及び分配準備積立金 (13,896,607円) より分配対象収益は20,750,328円 (1万口当たり736.49円) であり、うち2,338,432円 (1万口当たり83円) を分配しております。

第29期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,640,300円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (5,351,985円) 及び分配準備積立金 (13,869,945円) より分配対象収益は21,862,230円 (1万口当たり749.12円) であり、うち2,422,229円 (1万口当たり83円) を分配しております。

第30期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,764,739円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (6,109,804円) 及び分配準備積立金 (13,994,771円) より分配対象収益は22,869,314円 (1万口当たり761.52円) であり、うち2,492,516円 (1万口当たり83円) を分配しております。

第31期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,845,777円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (6,090,178円) 及び分配準備積立金 (14,195,744円) より分配対象収益は23,131,699円 (1万口当たり773.71円) であり、うち2,481,386円 (1万口当たり83円) を分配しております。

第32期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,082,622円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (9,179,894円) 及び分配準備積立金 (14,520,882円) より分配対象収益は26,783,398円 (1万口当たり791.50円) であり、うち2,808,541円 (1万口当たり83円) を分配しております。

第33期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,154,046円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (8,944,039円) 及び分配準備積立金 (14,411,780円) より分配対象収益は26,509,865円 (1万口当たり804.18円) であり、うち2,736,026円 (1万口当たり83円) を分配しております。

○分配金のお知らせ

	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
1 万口当たり分配金（税込み）	83円	83円	83円	83円	83円	83円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

<お知らせ>

投資信託約款変更について

「投資信託及び投資法人に関する法律」等の改正に伴い、運用報告書（全体版）の電磁的方法等による交付に関する記載追加を行いました。

（効力を生ずる日 2014年12月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2014年12月25日現在）

<短期公社債マザーファンド>

下記は、短期公社債マザーファンド全体（297,329千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第33期末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上 5 年 未 満	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 270,000 (270,000)	千円 269,999 (269,999)	% 89.0 (89.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 89.0 (89.0)
合 計	270,000 (270,000)	269,999 (269,999)	89.0 (89.0)	— (—)	— (—)	— (—)	89.0 (89.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、第33期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズを参考に記載しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第33期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第438回国庫短期証券	—	10,000	9,999	2015/3/20
第485回国庫短期証券	—	60,000	59,999	2015/1/19
第502回国庫短期証券	—	200,000	199,999	2015/3/30
合 計		270,000	269,999	

シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンド -T1クラス/T2クラス

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券
運 用 方 針	主として、豪ドル建ての高格付け債券へ投資することで、金利収入の獲得を目指す一方で、金利変動リスクを抑制した運用を行います。
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、取得時点において、AA-／Aa3以上の長期債務格付けまたはA-1／P-1以上の短期債務格付けを有する債券に投資を行います。 ・ポートフォリオの平均信用格付け*は、AA+／Aa1（短期債務格付けを有する場合はA-1／P-1）以上とします。 *平均信用格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券にかかる信用格付けを加重平均したものであり、当該外国投資信託にかかる信用格付けではありません。 ・ポートフォリオの平均デュレーションは原則として1年以内とします。金利変動リスクを抑制するため先物取引などを利用する場合があります。 ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ・原則として、流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。
決 算 日	12月末
関 係 法 人	投資顧問会社：新光投信株式会社 副投資顧問会社：ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド 受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
信 託 報 酬 等	純資産総額に対し年率0.31%程度 上記料率には、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社、管理事務代行会社ならびに保管受託銀行への報酬が含まれます。ただし、これら報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。なお、最低支払額として、受託会社に対し年10,000米ドル、管理事務代行会社に対し年50,400米ドルが設定されています。また、上記に加え、名義書換代理人への報酬として別途年10,000米ドルが当該外国投資信託から支払われます。

「シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドーT1クラス」、「シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドーT2クラス」は、「シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンド」の個別クラスとなっております。

シンコウAUショート・デュレーション・ボンド・ファンドの内容

(1) 投資明細表

2013年12月31日現在

(日本円表示)

	元本金額	有価証券銘柄	純資産比率 %	公正価値 (円)
		確定利付債券 (98.3%)		
		オーストラリア (83.0%)		
		社債および中期債 (3.8%)		
		Westpac Banking Corp.		
AUD	500,000	3.31% due 03/05/14	3.8	47,052,810
		社債および中期債合計		47,052,810
		国債および地方債 (79.2%)		
		Australia Government Bond		
AUD	2,100,000	4.50% due 10/21/14	16.1	200,711,973
AUD	1,850,000	6.25% due 06/15/14	14.2	176,967,296
		New South Wales Treasury Corp.		
AUD	500,000	2.75% due 07/08/14	3.8	47,067,761
AUD	1,000,000	5.50% due 08/01/14	7.6	95,668,435
		Queensland Treasury Corp.		
AUD	900,000	5.75% due 11/21/14	7.0	86,970,816
		South Australian Government Financing Authority		
AUD	1,100,000	5.25% due 06/06/14	8.4	104,595,531
		Tasmanian Public Finance		
AUD	500,000	5.50% due 06/23/14	3.8	47,656,826
		Treasury Corp. of Victoria		
AUD	500,000	4.75% due 10/15/14	3.8	47,839,907
		Western Australia Treasury Corp.		
AUD	1,900,000	5.50% due 04/23/14	14.5	180,221,393
		国債および地方債合計		987,699,938
		オーストラリア合計		1,034,752,748
		国際機関 (15.3%)		
		社債および中期債 (15.3%)		
		Asian Development Bank		
AUD	500,000	5.25% due 05/13/14	3.8	47,435,756
		EUROFIMA		
AUD	500,000	6.00% due 01/28/14	3.8	47,116,752
		Inter-American Development Bank		
AUD	500,000	5.38% due 05/27/14	3.8	47,506,422
		International Finance Corp.		
AUD	500,000	5.75% due 06/24/14	3.9	47,679,770
		社債および中期債合計		189,738,700
		国際機関合計		189,738,700
		確定利付債券合計 (取得価額1,211,264,899円)		1,224,491,448

2013年12月31日現在先物契約（純資産の0.0%）

ポジション	銘柄	限月	契約数	未実現評価益 (円)
買	90-Day Bank Bill Future	12/2014	2	50,401

為替予約（純資産の0.0%）

買	取引相手方	約定金額	決済日	売	約定金額	未実現 (評価損) 純額 (円)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	500,000	01/06/2014	AUD	5,377	(5,414)

(2) 財政状態計算書

2013年12月31日現在

(日本円表示)

資産

流動資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,224,541,849
現金および現金同等物	20,463,412

以下に関する債権：

利息	10,365,076
先物契約証拠金勘定	680,150
その他の資産	204,770
資産合計	1,256,255,257

負債

流動負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5,414
----------------------	-------

以下に関する債務：

受益証券の償還	500,000
専門家報酬	5,982,240
管理事務代行会社報酬	1,277,421
投資顧問会社報酬	882,777
保管受託銀行報酬	675,316
名義書換代理人報酬	341,910
受託会社報酬	253,456

負債（償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く。）	9,918,534
------------------------------	-----------

償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	1,246,336,723
----------------------	---------------

(3) 包括利益計算書

2013年12月31日終了年度

(日本円表示)

収益

受取利息	40,160,721
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債ならびに外貨 建取引に係る実現利益(損失)純額	205,332,679
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債ならびに外貨 換算に係る未実現評価益/(評価損)の純変動額	(124,268,830)
収益合計	121,224,570

費用

専門家報酬	6,667,586
管理事務代行会社報酬	5,194,105
投資顧問会社報酬	3,001,484
保管受託銀行報酬	2,620,112
名義書換代理人報酬	1,620,495
受託会社報酬	1,030,559
登録費用	124,035
取引手数料	10,905
費用合計	20,269,281

営業利益

100,955,289

金融費用

償還可能受益証券の保有者に対する分配金	(156,176,158)
分配後および税引前損失	(55,220,869)
税金	(587,143)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による減少額	(55,808,012)

(ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー提供の財務書類より作成しております。)

短期公社債マザーファンド

第8期 運用報告書

(決算日 2014年8月22日)

『短期公社債マザーファンド』は、去る2014年8月22日に第8期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額		日本円TIBOR		公社債 組入比率	債券先物 率比	純資産
	円	騰落率	3ヵ月物 (365日ベース)	騰落幅			
6期(2012年8月22日)	10,183	0.09	0.32833	△0.00810	99.5	—	百万円 2,030
7期(2013年8月22日)	10,192	0.09	0.23000	△0.09833	99.5	—	432
8期(2014年8月22日)	10,198	0.06	0.21000	△0.02000	98.9	—	303

※日本円TIBOR3ヵ月物(365日ベース)は参考指標であり、ベンチマークではありません。以下同じです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日本円TIBOR		公社債 組入比率	債券先物 率比
	円	騰落率	3ヵ月物 (365日ベース)	騰落幅		
(期首) 2013年8月22日	10,192	—	0.23000	—	99.5	—
8月末	10,192	0.00	0.23000	0.00000	99.5	—
9月末	10,193	0.01	0.23000	0.00000	99.5	—
10月末	10,194	0.02	0.22091	△0.00909	99.5	—
11月末	10,194	0.02	0.22091	△0.00909	99.4	—
12月末	10,195	0.03	0.22091	△0.00909	99.4	—
2014年1月末	10,195	0.03	0.22000	△0.01000	99.4	—
2月末	10,196	0.04	0.21182	△0.01818	99.4	—
3月末	10,196	0.04	0.21182	△0.01818	99.4	—
4月末	10,197	0.05	0.21182	△0.01818	99.4	—
5月末	10,197	0.05	0.21000	△0.02000	99.4	—
6月末	10,197	0.05	0.21000	△0.02000	99.4	—
7月末	10,198	0.06	0.21000	△0.02000	99.4	—
(期末) 2014年8月22日	10,198	0.06	0.21000	△0.02000	98.9	—

※騰落率・騰落幅は期首比。

○当期中の運用概況と今後の運用方針

(2013年8月23日から2014年8月22日まで)

I. 当ファンドの特色

当ファンドは、わが国の短期公社債を中心に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。

II. 市況概況と運用経過

市況の概況

当期の短期金融市場は2013年4月から日銀の異次元緩和とも言われる大規模な金融緩和政策が続いていることにより、国債を中心とする金利は極めて低水準で推移しました。

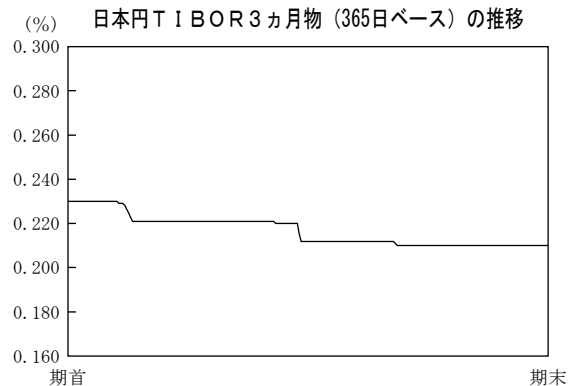
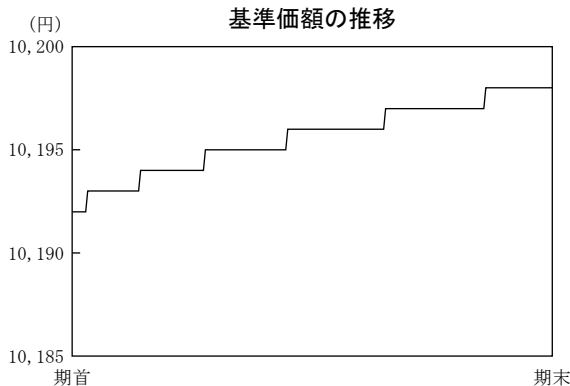
日本円TIBOR3ヵ月物は、日銀の金融緩和が続いている影響から低位で安定した推移となり、期末には0.21%となりました。

また、国庫短期証券(T-Bill)は日銀の金融緩和の影響から堅調に推移し、金利は低下基調で推移しました。そのような中、3ヵ月物T-Billの利回りは期首に0.09%程度で始まり2014年7月にかけて一時0.01%台まで低下する局面もありましたが、0.03%程度で期末を迎えました。

運用の概況

引き続き残存3ヵ月程度のT-Billを中心としたポートフォリオで運用を行いました。また、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持しました。

このような運用の結果、10,192円でスタートした基準価額は、10,198円で期末を迎えました。



III. 収益分配について

約款の規定により、運用による収益は信託終了時まで投資信託財産に留保し、期中の分配は行わないことになっております。

IV. 今後の運用方針

当ファンドでは引き続きT-Billを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指す所存です。

○1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

○期中の売買および取引の状況 (2013年8月23日から2014年8月22日まで)

公社債

種 類 別		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 1,659,806	千円 129,994 (1,660,000)

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○当期中の主要な売買銘柄

国内公社債

	当 期		期 中	
	買 付	金 額	売 付	金 額
	銘 柄 名	千円	銘 柄 名	千円
1	第465回国庫短期証券	159,992	第465回国庫短期証券	99,995
2	第434回国庫短期証券	159,986	第421回国庫短期証券	29,999
3	第454回国庫短期証券	159,985	—	—
4	第413回国庫短期証券	159,981	—	—
5	第406回国庫短期証券	159,980	—	—
6	第428回国庫短期証券	159,979	—	—
7	第449回国庫短期証券	159,979	—	—
8	第392回国庫短期証券	159,965	—	—
9	第399回国庫短期証券	109,985	—	—
10	第421回国庫短期証券	109,984	—	—

※金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません。)、単位未満切捨て。

○利害関係人との取引状況等

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 中		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 1,659	百万円 639	38.5	百万円 129	百万円 —	—

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(1) 国内(邦貨建)公社債

作 成 期	当 期				期 末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
区 分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上 5年未満	2年未満
国 債 証 券	300,000	299,991	98.9	—	—	—	98.9
合 計	300,000	299,991	98.9	—	—	—	98.9

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズを参考に記載しています。

(2) 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

作 成 期 銘 柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
(国債証券)	%	千円	千円
第454回国庫短期証券	—	160,000	159,999
第459回国庫短期証券	—	80,000	79,998
第465回国庫短期証券	—	60,000	59,994
合 計	—	300,000	299,991
			償還年月日
			2014/08/25
			2014/09/16
			2014/10/14
			—

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 299,991	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,223	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	303,214	100.0

○資産、負債、元本および基準価額の状況 ○損益の状況

(前期 2012年8月23日から2013年8月22日まで)
(当期 2013年8月23日から2014年8月22日まで)

(2013年8月22日現在) (2014年8月22日現在)

項 目	前 期 末	当 期 末	項 目	前 期	当 期
(A) 資 産	432,276,660円	303,214,783円	(A) 受 取 利 息 等 収 益	1,199,924円	241,589円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,325,035	3,222,973	取 取 利	1,199,924	241,589
国 債 証 券 (評 価 額)	429,951,622	299,991,807	(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,558	△ 3,466
未 収 利 息	3	3	売 買 益	30,180	6,008
(B) 純 資 産 総 額	432,276,660	303,214,783	売 買 損	△ 8,622	△ 9,474
元 本	424,124,702	297,329,365	(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,221,482	238,123
次 期 繰 越 損 益 金	8,151,958	5,885,418	(D) 前 期 繰 越 損 益 金	36,540,738	8,151,958
(C) 受 益 権 総 口 数	424,124,702口	297,329,365口	(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,767	13,590
1万口当たり基準価額(B/C)	10,192円	10,198円	(F) 解 約 差 損 益 金	△29,624,029	△2,518,253
			(G) 計 (C+D+E+F)	8,151,958	5,885,418
			次 期 繰 越 損 益 金	8,151,958	5,885,418

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	424,124,702円
期中追加設定元本額	686,410円
期中一部解約元本額	127,481,747円
期末元本の内訳	
新光ビュア・インド株式ファンド	120,043,471円
新光ブラジル債券ファンド	107,294,012円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型)	円コース
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型)	豪ドルコース
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型)	ブラジルリアルコース
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型)	南アフリカランドコース
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型)	マネーボールファンド
豪ドル高格付債ファンド (毎月決算/目標払出し型)	T 1 コース
豪ドル高格付債ファンド (毎月決算/目標払出し型)	T 2 コース
高格付短期豪ドル債ファンド	736,233円
合 計	297,329,365円

<投資信託約款変更のお知らせ>

会社法に基づく当社の公告を電子公告の方法によるものとしたため、日本経済新聞に掲載することとしていた受益者に対する公告を当社のホームページに掲載する電子公告とする約款変更を行いました。

(効力を生ずる日 2014年3月27日)